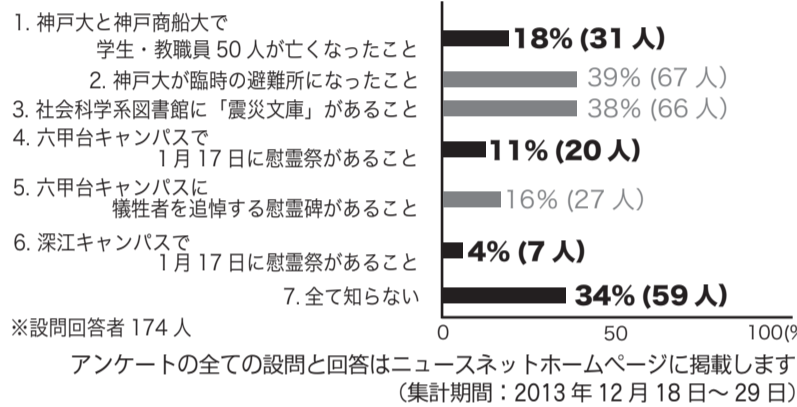


震災特集2014

阪神・淡路大震災から19年



六甲台キャンパスで行われた昨年の慰霊祭の様子。一般学生にはほとんど知られていなかった。



震災と向き合う学生
「進む風化を実感」
阪神・淡路大震災から19年。被災地神戸で生まれた育った学生、震災支援を続ける学生は着実に進み風化に危機感を感じている。田代将伍さん(発達・2年)は、甚大な被害を受けた神戸市長田区で生まれた。震災当時1歳で記憶は無いが、家族や学校の先生から繰り返し被災体験を聞いている。小中高では熱心な震災教育を受けたが、神戸大では震災関連の授業があまりないように思うという。「SNSでも1月17日になると神戸の友人たちは震災についてたくさんつぶやいている。でも他



復興住宅で続くお茶会活動(2013年12月7日・県営岩屋北町住宅で 撮影=田中謙太郎)

被災者と遺族
「それでも語り継ぐ」
阪神・淡路大震災で死をさまよった被災者。そして我が子を亡くした遺族。1・17の当事者たちは、風化を日々痛感しながら生きていく。19年の月日が経過した「いま」に何を思うのか。
1999年に工学部を卒業した確井和貴さんは、地震発生直後自宅アパートで生き埋めになっていたこと

神大生アンケート
アンケートは神戸大生を対象にインターネットと紙媒体を通じて行い、177人から回答を得た。
「神戸大入学後に震災への意識が変わったか」という問いに対し、「特に変わらない」「あまり変わらない」としたのはそれぞれ45%、16%と合計で61%に達した。神戸大と阪神・淡路大震災の関わりについて、50人の犠牲者が出たことを知っていたのは18%、六甲台と深江の両キャンパスで毎年開催される慰霊祭については10%前後の認知

薄れゆく記憶 残る復興課題
1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から今年で19年目を迎える。神戸大と神戸商船大(現海事学部)では学生や教職員ら50人が亡くなった。震災後に生まれた世代が大学に入学し始めた現在、学生の間で震災の記憶は薄れてきている。忘れてはいけないと考える学生は多いが、震災は過去のものという声もある。支援活動を行う学生、遺族も風化を実感している。しかし、阪神・淡路大震災の被災地は復興をめぐる多様な問題に今なお直面している。阪神・淡路大震災の教訓を東日本大震災の復興や予測されている数々の大型地震に生かすためにも、整備された神戸からは見えにくい「いま」に迫る。【井沼睦・鈴木太郎・田中謙太郎】

それぞれの声
19年目「いま」何を思う
神戸っ子も被災経験が無いが増えている。1・17を知らない世代が次の世代に教訓を語り継ぐことばかり難しいと思う。
学生ボランティア団体「灘地域活動センター」(N・A・C)は、被災者らが暮らす復興住宅で15年間支援を続けている。近年は自治体や企業から活動助成金を得るのに苦労するようになった。メンバーの大坪孝子さん(農・3年)は「時に問題になっているのは神戸のときと全く同じだ。結局、教訓って生かされてないんじゃないか。」

あなたにとって阪神・淡路大震災とは? >
※ () 内は発災時の年齢と居住地
・ごくたまにトラウマとしてよみがえる(5歳・兵庫県西宮市)
・被災記憶はないが、避難生活や震災教育を通しておおまかなイメージを持っている。「震災」といえば3.11より1.17がまず思い浮かぶ(0歳・兵庫県神戸市)
・直接経験はないが、親しい人が苦しんでいる。いろんな意味で終わっていないもの。いつしか自分の大学生活と関係するものになった(1歳・岐阜県)
・東日本大震災のボランティアを通じて初めて考えるようになった(2歳・大阪府)
・歴史上の出来事というイメージ。3.11などで印象が薄れた(2歳・滋賀県)
・本当は語り継いでいくべきなのに、記憶がないので何もできない。そんな過去の出来事(2歳・兵庫県神戸市)
・神戸の大学に通っている割にどうも遠い存在(0歳・大阪府)

兵庫県震災復興研究センター
出口 俊一 さん
阪神・淡路大震災直後に発足した民間研究機関「兵庫県震災復興研究センター」事務局長の出口俊一さんは復興過程の問題を研究している。「防災のための教育や法整備は行われているが、復興問題への対策は不十分」と指摘する。
仮設住宅や復興住宅での孤独死は2013年1月までに1011人にのぼった。被災者向けの借上公営住宅は2016年から順次返却を迫られる。高齢者や低所得者など「震災弱者」のその後、大規模な再開発計画が失敗した長田区の問題など、震災から19年たった神戸にはまだまだ

阪神・淡路大震災直後に発足した民間研究機関「兵庫県震災復興研究センター」事務局長の出口俊一さんは復興過程の問題を研究している。「防災のための教育や法整備は行われているが、復興問題への対策は不十分」と指摘する。
仮設住宅や復興住宅での孤独死は2013年1月までに1011人にのぼった。被災者向けの借上公営住宅は2016年から順次返却を迫られる。高齢者や低所得者など「震災弱者」のその後、大規模な再開発計画が失敗した長田区の問題など、震災から19年たった神戸にはまだまだ

センターの事務所は長田商店街の住民から借りた小さな平屋だ

復興問題は現在進行形
さまざまな課題が残されている。震災復興センターは阪神・淡路大震災の復興費用16兆3千億円の利用の実態を明らかにした。兵庫県と神戸市による「創造的復興戦略」の結果、復興費用は神戸空港や高速道路など被災者に直接関係のない大型事業にもつぎまわっていた。この調査をもとに、東日本でも同様の問題が起きていることがNHKにより報道された。「復興の定義がいま異なるため、防災や創造的開発という名目で復興費用が濫用される。阪神・淡路の教訓が生かされていない。同じ過ちを繰り返さないために被災者の生活再建を確かなものにする「災害復興制度」を確立させることを出口さんは目標としている。
若い世代が阪神・淡路大震災に興味を持ちづらいことは当然だと出口さんは言う。「風化することを前提にそこからの回復を考えたい。教育機関が防災・復興教育を小学校から大学までの教育課程に位置づけるべき。災害の問題は広い分野にわたるのでどの学部でも教えられる。」